自己チェック資料

令和 4 年 5 月 24 日 国立研究開発法人科学技術振興機構

民間競争入札実施事業 「外国人研究者宿舎生活サポート等業務」の自己チェック資料

① 「実施要項における競争性改善上のチェックポイント」の対応状況

1. 日数の確保

- ・広く入札希望者が参加できるよう、入札公告日を平成29年度~令和元年度より27日間早めたことに加え、入札公告から入札書類提出までの期間を十分に確保した。(市場化テスト以前38日→第1期64日→第2期70日)
- ・入札説明会後から、新規入札希望者が入札参加前に疑問等を解消できるよう、 1ヶ月間の質問期間を設けた。

2. 参入可能性がある業界等への広報

・1者応札の改善を図るため、事業者に対して、事業の説明を行い、その後、関係資料の送付等を行うことで広く事業の広報を行うとともに、公告概ね3ヶ月前に、7者に連絡または訪問し、外国人研究者宿舎の概要及び生活サポート等業務の内容を説明することで広く周知を行った。

② 実施状況の更なる改善が困難な事情の分析

1. 契約方式の変遷

従前より、総合評価落札方式による一般競争入札を実施し契約している。

2. 実施可能な事業者が極めて限定される要因

監理委員会からの指摘により、英語の使用という特殊性を緩和すべく、高い外国語対応能力が求められていないことを明示するため、民間競争入札実施要項内に「英語(日常英会話程度)を用いて業務を行うことのできる要員の確保」と記載することで1者応札の緩和を図った。

しかし、つくば市という郊外に所在することや、英語を用いて業務を行うことができる周辺事情に詳しい人員を複数名配置可能な事業者は極めて限定されるものと考える。